

第3回 ふくしま元気トーク まとめ



【開催概要】

日時	平成30年11月8日(木) 午後6時～午後7時40分
テーマ	若手農家の挑戦～現状と今後の抱負～
場所	アクティブシニアセンター・アオウゼ 多目的ホール
出席者	市内の若手農業者 (1) 平野農業後継者協議会 渡邊 淳さん (7) 北信農業後継者会 高橋 澄一さん (2) 湯野農業青年会議 横江 悠紀さん (8) 信陵青年部 清野 真矢さん (3) 信陵青年部 河野 孝弘さん (9) 信陵青年部 渡邊 恵子さん (4) 南福島青年農業後継者会 阿部 俊介さん (10) 水野 圭悟さん (5) 岡山農業樹立クラブ 阿部 晃治さん (11) 鈴木 侑香さん (6) 信陵青年部 佐藤 辰彦さん (12) 景井 愛実さん
アドバイザー (福島市)	福島大学 農学系教育研究組織設置準備室 准教授 高田 大輔さん 木幡市長

【1 市長あいさつ】

本日は、生産者である皆さんはお忙しい時期であるにも関わらず、お集まりいただきまして、心より感謝申し上げます。

農業をとりまく環境は、農家の減少や高齢化の進行、そしてそれに伴う耕作放棄地の増加により、大変厳しくなってきています。本市ではそれに加え、東日本大震災および原発事故によって、さらに打撃を受けている状況です。その一方で、新規就農者は増加傾向にあり、農地の担い手の集積が進んでいることも確かです。しかし、先述のマイナスの影響の方が大きいため、いかに農業を持続可能なものにして、社会全体で農地を守りながら、食料や花木などの様々な農作物を供給していくかというのは、非常に重要な課題であると考えています。

一方で、生産だけにとどまらず、6次化の取組みなど、自分たちでどんどん工夫していくことにより、高い収入を得ている農家の方もいらっしゃいます。また、「農家の嫁」という立場だけではなく、女性らしい農業の展開、素晴らしい経営をされている女性農業者の方々もいます。

若手農業者の皆さんには、今後、様々な面でチャレンジをしていただき、農業の未来を切り拓いていただきたいと考えています。

なお、本日アドバイザーとして同席していただいている高田先生の福島大学食農学類も、来年の春に開設される運びとなりました。福島市も全体の9割である15億円ほど拠出をしておりますので、本市としても様々な面でのアドバイスや連携により、今後の福島市の農業モデルになるような、より進んだ農業の展開を期待しております。本日はよろしくおねがいたします。

【2 若手農業者が抱えている課題について】

(1) 後継者不足など

《環境について》(遊休農地・農業地区の住みづらさなど)

- ①今年からJAから委託され、地域の遊休農地の草刈りをした。今後遊休農地がどんどん増えれば、他人の農地の草刈りまですることになり、農家一人当たりの負担もどんどん増えていき、農業が続けづらくなる。農地としてしか利用できない法律を緩和して欲しい。
- ②跡継ぎがない高齢農家は、農地にしか使えないため、辞めるに辞められないと聞く。法律が緩和されれば、遊休農地はこれ以上増えないのではないか。
- ③住んでいる地域は、総合病院などが遠く、生活がしづらくなっている。子供も減り、閉園した幼稚園もあり、子育て面にも影響がある。これ以上生活しづらくなれば、農業を続けることがますます難しくなる。市街化調整区域のため、新しい公共施設による活性化も望めない。市街化調整区域の活用についても今後調整が必要ではないか。

市長

農業は都市部ではできませんので、都市的機能から多少離れているのは仕方がないと思います。ただ、それをどこまで許容できるかということになりますね。

根本の原因は、農村の人が少なくなってきたことだと思います。我々行政サイドからしてみれば、幼稚園整備や学校の統廃合も必要です。複式学級や組替えできない学校は、子どもたちの教育環境としては、決して良い環境とは言えません。しかし、学校の統廃合が進めば、ますます農村から人が離れてしまうのも確かでしょう。もしその悪循環を無くすのであれば、農村地域でも、農家・非農家の方も住みやすくなるような施策により人口を増やすことで、公共サービスをできるだけ維持していくということになっていきます。

農地の問題は非常に難しいです。これまでは農村地帯を開発しすぎると、市の中心部が空洞化して、都市自体が寂れてしまうという状況がありました。そのため今、中心部に人が住めるようになる取組みに力を入れており、そのうえで中心周辺地域にも人を増やしていきたいと取組みを進めているところです。

農地の活用については、「地区計画」というものを作成すれば、いわゆるショッピングセンターのような大型商業施設も造れるようになりました。私たちもできる限り農地を守りながら、そのような変化等も考えていきたいと思っています。

《人手不足について》

- ④圃場を広げたくても、人手が足りずできない。JAやシルバー人材センターに相談しても、「花木の繁忙期はくだものの時期と被っているので、人を回せない」と言われ、3か月先になることも結構ある。
- ⑤都市部からの移住者が自分の農地を持てるようになるまで雇って欲しいと相談を受けるが、人手は欲しいものの年間を通しては雇えない。他の農産物とうまく人手を共有することで、都市部の人たちを誘致できないか。
- ⑥県外出身者で、家族も近くにいないので、ほぼ一人で対応している。今年から栽培を始めたイチゴのパック詰めは神経をかなり使い、時間もかかるので、人を雇いたいが、「求人」方法自体分からない。
- ⑦ボランティアで手伝いたいという方は結構いるが、ボランティアではなく雇いたい。

- ⑧年間を通し必要な人手は2人だが、繁忙期には10人程の人手が必要。力仕事のため福大生にバイトをお願いすることが多い。ハローワークに求人を出していたこともあるが、手間となり続かない。
- ⑨「農家の手伝いをしたい」というママさんは結構いるが、人手が欲しい市内の農家さんの情報は入ってこないし、どの求人サイトに掲載されているかも分からなかったため、紹介できなかった。
- ⑩就農したときは、自分で求人を探し、親元ではない市内農家に就農した。そもそも農業分野の求人自体出てない。農家もまず求人の出し方が分からないし、求人会社も農家に営業をかけていないと思う。
- ⑪福大に食農学部ができれば、農作業に興味をもつ学生も出てくるので、求人は出しやすくなると思う。
→(高田先生)大学生のアルバイトは、農学部ができれば、学生への声かけもできる。ただし、基本的に学生は平日は授業があるので、土日か長期休みでないとなかなか難しいかもしれない。3月頃であれば春休みで大丈夫だと思うので相談して欲しい。

市長 人手は欲しくても、経営的に年間を通して雇えないので、そこをサポートできる仕組みを確保できないかという意見ですね。それに近い仕組みとしては、酪農農家では、動物の世話は1日も欠かせませんから、実はサポート体制ができています。

ボランティアを組織化し、労働力としてカウントできるような仕組みはできないのでしょうか。特に学生のボランティアの方には、将来的に就農のきっかけにもなるように、農業に親しみながら様々な経験をして欲しいです。そのためのフレームを作りたいと考えています。

求人については、行政がやるのかJAがやるのかは別として、求人情報が提供できるプラットフォームが出来るのがあるのかもしれないですね。

「農福連携」という取組みも一つだと思います。障がい者の方、特に身体よりは心に障がいがある方や、例えば精神的にまいっている方が農業に携わると、体調的にもいい効果があると思います。そういう経験が二次、三次効果として波及することを狙っていきたいです。

(2) 就農者支援

《補助金等の利用しやすさ》

- ①サラリーマンから親元就農したが、収入が極端に下がる。親元就農の場合、親が作っていない作物の栽培でないと交付対象にならないと言われた。交付要件の緩和など、融通のきく制度であって欲しい。
- ②祖父母のもとでの就農も親元就農となるが、交付を受けるには、祖父母の土地をすべて自分名義に変えなくてはいけない場合もあり、農家は古い考えの人も多いので、なかなか理解を得られない場合が多い。
- ③初めに補助金をもらってもどう使ってよいか分からない。何年間これだけできればこれだけ補助するという仕組みはどうか。「交付して終わり」でなく、補助金のもらい方・交付後のサポートもあるとよい。
- ④資金など大変な面はあるが、自営業者として飲食業などと比較すると、農業に対する支援はとても手厚いと感じている。
- ⑤生産量が多い作物の土俵や、親子関係であっても同じ土俵に立たないことが大切だと感じている。農業次世代人材投資資金の交付を受けるため、親が作っていないアスパラガスの栽培を決めた。市内には果樹農家が多い中、アスパラガスという土俵で参入したことにより、昨年の市の商談会などでも市内飲食店からかなりのニーズがあった。

⇒（農政部長）新規就農に対する国の資金は、親元就農であれば、畑や機械、用具をすべてそのまま引き継ぐので、就農するための土台がすべて整っており、継承した経営を改善・発展させるような新たな取組みがなければ、リスクがないと見なされるため、対象にならないということになります。ご意見のとおり、就農すれば研修も必要だし、農業機械等の更新や圃場の規模拡大など、経営が少し変わっていく可能性はあるのですが、その変化を見て取れないため救済できないということが今の仕組みです。

国の資金で救済しきれない部分は、市独自の財源による手当てが考えられます。市の財政には限りがあり、細部に行き渡るような支援はできないかもしれませんが、親元就農でも機械の一部補助や、脱サラして就農した方には、生活資金ではないですが多少の給付をするなど、まずはできる部分から支援の仕組みを立ち上げていきたいと今進めているところです。

市長 後継者育成と言いながら、国の資金の要件が厳しいという意見が多かったですね。

「親元就農」もいいですが、あえて親元から離れて就農できないものなのかと思っています。私の実家は魚屋ですが、魚屋の跡継ぎは大抵親父と喧嘩してうまくいかないわけです。そのため一旦外に出て、ある程度修行したら実家に帰る。土建会社の社長さんも最初は別の会社で働き、ある程度して自分の会社を継ぐみたいなのがあります。実家が農家の方は、一旦農業生産法人などに就職し、技術面などで自信がついたら実家に戻って継ぐというのも、親子関係からしてもメリットがあるのではないかと思います。

同じ農業県の岡山県で副知事を務めていましたが、他県の農業をみて、今自分の故郷の農業をみると分かることが多くあります。何事も自分のところだけで純粹培養するのではなく、よそを見て比較したうえで、それぞれいいものを活かしながら取り組めば、個人個人の進歩に繋がるのではないかと思います。農業生産法人などへの就農や、あえて別分野での就農というのもぜひご検討いただけたらと思います。

そうはいつでも、親元をなかなか離れられないという場合もあると思います。資金等の使い勝手については、国にきちんと要望していくという方法もありますし、部長の話にありましてとおり、市でも限界はありますが、支援できる取組みを進めているところです。

同じ土俵に立たないという意見は、皆さんにとって新鮮な意見だったのではないのでしょうか。何をやるにしても、他と差別化していく必要はあります。独自性を追求することで、価格もニーズも高くなると思います。

《研修サポート体制》（特に女性農業者の意見）

- ⑥農業女子の活動や勉強会は、二次産業や三次産業のテーマが多い。もちろん必要だが、まずは一次産業の勉強をしたい。女性農業者でも技術の習得や機械の使用方法など勉強できる機会が欲しい。
- ⑦行政主催のトラクター研修会などの案内はあるが、会場が郡山市や矢吹町だったり、数日間に渡るものが多い。女性にとって、小さい子供がいる場合や、家事と畑仕事をしながら研修先にまで通うのは難しいので、もっと身近で参加できる研修を開催して欲しい。
- ⑧実際に参加する農業者の要望を反映した形式で、できれば単発ではなく長期的に実施して欲しい。
- ⑨経営者として農業を続けていかなければならないが、経営に関する知識がない。経営者になるための勉

強会や、短期間でもアドバイザーがつくような機会が増えればいい。

市長 機械の操作だったりすると、男性だと割とすぐ操作できるようになるけれど、女性だと機械の扱い自体馴染みがなく、初歩的な知識・技術の習得の場が必要ということでしょうか。でも一番の問題はそういった研修の機会が、男性にも女性にもないということですね。

身近に参加できる研修については、特に女性がもっと外に出られる社会にしなくてははいけません。奥さんがもっと外に出られるように旦那さんのサポートも期待したいところです。

研修は行政でも開催していますが、行政がセッティングすると参加者が集まらないということが往々にしてあります。講師を呼んでも人が集まらないのは効率的ではありません。学びたい農業者が自主的に組織化し、日時や内容の調整を行い、行政は講師などを支援する仕組みの方が、より柔軟性があっていいのではないのでしょうか。

どんなことでも言えることですが、まずは市民の皆さんのやる気が重要だと思っています。行政が考えるだけではなく、皆さんが自ら行動する姿勢でなければ、今日のテーマである「若手農家の挑戦」にはなりませんよね。皆さんにはなんでも挑戦して欲しいと思います。皆さんが挑戦されることに対しては、私たちも支援していきたいと考えています。

《県外からの就農者誘致》

- ⑩「後継者不足」というのは全国的な課題で、息子が市外でサラリーマンとして働いていて、いずれ戻って就農するとは言っているがなかなか帰ってこない、または結局帰ってこなかったという話を結構聞く。県外出身者で就農した立場からすると、外から市内に誘致する活発な働きかけが必要だと思う。
- 他の自治体では農業面はもちろん、まず生活面のサポート、例えば家賃補助や、研修に係る手当の助成などの支援制度をいろいろ設けている。そういった支援制度と併せて誘致していく必要があると思う。
- ⇒（高田先生）就農者を外から呼び込むことに関しては、県では東京会場でPRイベントなどを開催している。市町村単位であれば、空き家のマッチングと農業を組み合わせた市独自の定住促進パッケージなどによる支援が大切になってくると思うので、それを県のイベントと連携しながらPRしてみようか。

市長 福島市に移住し就農を望む方に対しての支援は、何かしら必要だと感じています。自治体の中には、特に力を入れて都会から呼び込んでいる事例もあります。本市でも空き家などの住宅対策を含め様々な生活面、農地のサポートを総合的に支援できる仕組みを充実させ、新しい農業者を育成したいと考えています。市役所の現状の組織では、移住政策と新規就農の部署が縦割りで連携できていませんので、両方を含むパッケージとして、システムチックに支援していく必要があります。県のイベントと連携して、本市独自の支援制度も紹介してもらえるような工夫も必要になってきますね。

(3) 有害鳥獣対策

- ①昨年JAにクマを捕獲してもらったが、今年もまた結構食べられてしまった。ある程度頭数を減らした方がいいのではないかと。年間で木3、4本分のナシを食べられている。
- ②手伝いをしている果樹農家の地区ではクマも出るが、サルとイノシシの被害がとても多い。また、8月

末に開催される「ふくしま花火大会」では、信夫山にいるカラスたちが一斉に園地に飛んできて、ちょうど大きくなっているモモやナシが被害に遭ってしまう。何か対策を考えてもらいたい。

市長 有害鳥獣対策については、農家の皆さんがそれぞれ対策をとるという面ではなかなか難しい面もあると思いますので、行政として取り組まなければならない分野だと思っています。

福島市は、有害鳥獣においては農産物被害対策専門員を設置するなど、これまで他の地域に比べ先進的な取り組みを進めてきましたが、専門員を外から引き抜かれたりする状況もありました。そのため市長就任後は真っ先に有害鳥獣対策に取り組み、専門員増員など対策の強化をしてきました。ただ、まだまだ対策が不十分な状況だと思っています。

海外からも多くの人を訪れる2年後の東京オリンピック・パラリンピックを機に対策を強化して、被害を低減できるような対策をしていきたいと考えています。有害鳥獣対策に特効薬はありませんので、有効な対策を様々に組み合わせることが必要です。

有害鳥獣の法律も、これまでの「野生動物保護」を趣旨とする内容から、「適正管理」という趣旨に変わりました。絶滅はさせないが、増やすこともしない、適正なレベルで保つというものです。我々も「適正管理」の計画に則り、施策を進めたいと考えています。

もう一つの課題として、捕獲する人の数が福島は特に減少しているという現状があります。震災前は捕獲したイノシシなどは食べることができましたが、福島では現在は食べるできないため、捕獲するインセンティブが少なくなっています。また、猟友会の会員も高齢化による減少という課題もありますので、相互的に取り組むことで強化していきたいと思っています。

(4) 販売面の強化

- ①モモの販売は好調。一方ナシは、農家自身が価格決定権を持つ直売所での販売は好調だが、県外等に売り出される共選品は、価格低迷がずっと続いている。市長には県外でのナシのPRをお願いしたい。
 - ②今年の夏、生活情報誌の取材があり、首都圏の読者の方々と「原発事故後の福島」をテーマに座談会する機会があった。福島産の農産物の安全性を理解し、食べたいという気持ちはあるものの、正当な価格ではなく、かえって安く売られていることが、消費者の不安を煽っているという意見もあった。価格設定については、震災以降、市場が弱気になっていて、価格を上げられないでいるという話だった。
- ⇒(高田先生) 価格設定については、正直言って福島の皆さんは上手とは言えない。風評による価格低迷もあるが、まず自身で低くつけ過ぎている。それが顕著に表れているのが海外輸出。海外での販売価格について3年ほど調査しているが、他産地は2倍のところ、本県は国内価格の3倍で輸出しているとアピールしているものの、本県の場合、そもそも国内での販売価格が低いため、3倍しても他産地の半分以下の価格をつけているという状況である。震災前の価格にだいぶ戻ったと言われるが、他県では震災前より上がっているなので、そういう意味では上がったとは言えない。価格をあげるためには、自助努力という部分も重要で、農業者がグループで、あるいは市町村などの小さな単位で、高価格販売路線を守ろうとする機運を高める必要があると思う。JAに出荷することも重要だが、誰かが主導して、一部のロットを小箱単位で販売することにチャレンジしていかないと、おそらく価格が上がることはないと思う。

市長 価格の話ですが、市場では一度価格が低くなるとその価格が定着してしまうことがあります。トップセールス等を通し、価格を上げるためには、構造自体を変えていく必要があると感じています。そのためには今までの方法で、単に安全をPRするだけでは不十分です。その点では、今GAP取得の取組みを推進しています。GAP取得により、生産工程での確かな安全性が認証されると評価が変わってきますので、それが価格見直しの契機にもなります。まずは生産者である農家の皆さんに管理という大元を変えていただくことにより、それをバネにPRして価格をあげていくという取組みが一つあると思います。

J Aも通常より一つ上のグレードの価格帯のものを出荷していて、大阪でのトップセールスでは、そのグレードのものでPRをさせていただきました。それでも、福島産のくだものブランド化を高めるためには、もっと尖がったかたちで進めることも考えていきたいです。

ブランド化という視点も大切です。J Aに出荷するのもいいですが、同じくだものでも自分たちで別の名前を付けて販売するのもいいと思います。大阪の市場では、岡山の「晴王」という名前のブドウが出ていて、他のブドウと価格が全然違いますが、海外の人がとにかく飛びつくそうです。品質が良いのはもちろん、「晴れの王様」という名前がめでたくて良いそうです。皆さんにはぜひ集団でそういった取組みにチャレンジしていただきたいです。

福島の日本酒がなぜこんなに有名になったかと言うと、若手の蔵元や杜氏たちが勉強会を開き、それぞれ叩き合った結果として、今の品質・旨さがあります。農家の皆さんもそのような新しい取組みにチャレンジしていただけると、流れも変わってくるのではないのでしょうか。

(5) 6次産業化の推進

- ①昨年度より福島市に6次化担当の部署ができてとてもありがたい。
- ②数では敵わない大手のメーカーと闘うのではなく、自分のいいところを見つけ、そこを少しずつ伸ばしていくことが、遠回りのようだが、周りと闘わなくて済む一番の方法だと感じる。
- ③6次化に取組むなら、福島の独自性を出した方が商品価値はあがると思う。福島市は果樹王国なので、県の果樹研究所などで開発したモモやリンゴなどの代表品種はあるが、野菜の育種が進んでおらず、野菜の代表品種はない。福大への要望になるかもしれないが、野菜の品種の研究も進めていただきたい。そうすればブランド化もしやすく、価格的にも期待できる。
⇒(高田先生) 来年以降、育種の先生も着任するので、ご相談いただきたい。

市長 6次化については、皆さんを鼓舞したいこともあります。差別化という観点からすれば、ジュース等はいろいろな地域で商品化されているので、他の商品と差別化しづらく、高い値段をつけられる商品ではないと思います。

岡山県では「フルーツパフェのまち」と売り出していて、観光客はパフェを目当てに歩き渡ります。飯坂のまるせい果樹園さんでも、くだものを使ったパフェを作っています。混雑時は1時間待ちになるほど集客力があるのに、なぜほかの店では売らないのだろうと疑問に思っています。「福島市って渡り歩ける面白いまちだよ」と言えるような取組みも、皆さんにもチャレンジしていただきたいと考えています。

今度農家レストランを始められる方には、農業女子らしい視点で独自のものを進めてほしいと思っています。男性の感覚だと「良いものを安く」という視点になりがちですが、今は食べ物の決定権を持っているのは女性ですので、いかに女性に訴えるかで変わると思います。デザインやパッケージに限らず、星型やハート型のキュウリなど、女性の感覚で野菜自体のデザインを変えることにチャレンジすることなども、農業の伸びしろで、差別化できる部分だと思います。

【参加者の感想】

- 一つのテーマに絞らず、今後も個々のテーマで良いと思う。皆さんの考えや思いが聞けて良かった。
- テーマを出した後、1つ2つに絞って議論した方がより濃いものになったと思う。
- このような事業は聞いたことがなかったので、今後も市長と直接話ができる場があるといい。
- 市長が座長を務めながら受け答えするのは、市側にイニシアチブがあり、フェアでないように感じた。動画で公開したり、一般観覧がいなければ、当日現場にいた人しか市政を身近に感じるができないと思う。せっかくいい意見がたくさん出たのもったいない気がした。
- 直接市長に伝えられるという点で、私たちの声を聴いてもらえている印象が強い。福島市の未来について考えるきっかけになり、市政にも興味が出てきた。
- 他の農家の方の考えや悩みが聞けて良かった。意識の高さや気持ちの強さを感じ、頑張ろうと思った。
- 全員が話すには人数が多い気がした。
- 市長の熱意は伝わってきたが、やる気のある人だけを支援するのではなく、せっかくなら、市長が「こうしたい！」と明確なものを掲げて協力を仰ぐ方が、市民性を考えるとうまくいくと思う。

